

防衛大綱の見直しが「予定」

されている

八木巖

安倍首相は今年1月に防衛大綱の見直しを表明し、「従来の延長戦ではない」大綱に言及した。8月30日、防衛省は来年度概算要求にあたって、「本年中に予定されている防衛計画大綱の見直し及び時期中期防衛力整備計画策定にかかる省内の検討状況を踏まえ」たとしています。

防衛大綱とは

「日本の防衛力のありかた、自衛隊の態勢・定員・装備などを長期的見地に立って規定する最高方針文書で、閣議決定により自衛隊に示される」（『世界』11月号「安倍軍拡はどこへ向かうか」前田哲男）ものです。中期防は政府がこの大綱にしたがって策定する5年間の具体的な計画で、閣議決定で決定される。

防衛大綱の見直しが進められている

防衛大綱は通常10年単位の計画を定めるもので、現大綱は安倍政権が2013年12月に定めたものです。防衛省の冒頭の説明のように、現大綱の途中での見直しが進められていて、年末にも決定されるとされています。自民党は5月29日に大綱の見直しに向けた「提言」を出しています。また、8月29日には「懇談会」が行われました。今後この「懇談会」が続けられ、それを受けて国家安全保障会議に諮られ、閣議決定という段取りです。

新たな防衛大綱の問題点

一番の問題点は2015年9月に成立した戦争法・安保法制は集団的自衛権行使を容認し、「米艦防護」「PKO駆けつけ警護」「弾薬提供・発信準備中の戦闘機への給油」が「可能」となり現実になされている。新大綱ではこの「現実」が追認されることになるのではないかと、ということです。「専守防衛」が破棄されることになる。前田哲男さんは前記の文章で「専守防衛からの離脱」とされています。

防衛省の「概算要求の考え方」のなかで、「厳しい

安全保障環境の中」、「現実には真正面に向き合」い、「防衛力を大幅に強化する」としています。

厳しい安全保障環境は一体だれがつくりだしているのだろうか？

9月17日、防衛省は海上自衛隊が南「シナ」海で潜水艦訓練をしたと発表しました。護衛艦（ヘリ空母）「かが」が搭載ヘリコプターとともに、潜水艦探索をおこない、潜水艦「くろしお」は探知されないように護衛艦に接近する、という訓練だったとのこと。9月27日に防衛省は東「シナ」海で航空自衛隊・那覇基地のF15・4機と米軍の戦略爆撃機「B52」が共同訓練をしたと発表しました。また、10月14日、陸上自衛隊・水陸機動団（長崎）が種子島で米海兵隊第3海兵師団（沖縄）が「島嶼（とうしょ）奪還」とした上陸訓練をおこないました。

また豪印英仏、そしてASEAN諸国との「防衛協力」を進めています。

ほんとうにだれが「厳しい安全保障環境」をつくりだしているのか？

一方、米国防総省のホワイト報道官は10月19日、米韓の合同演習・ビジラント・エースを中止すると発表しました。



LCACから上陸する自衛隊員（種子島）

新大綱の内容

2018年版『防衛白書』のなかでは「従来からの発想だけでは不十分」としています。「陸・海・空のみならず、宇宙・サイバー・電磁波等の領域も活用した多次元横断的（クロス・ドメイン）な防衛力」を「統合運用」という考え方で（自民党の『提言』による）。

防衛省「概算要求の考え方」のなかでは、このクロス・ドメイン体制の重点事項として以下の事項をあげています。

- 1、宇宙・サイバー・電磁波領域の脅威に対応する能力向上。
- 2、航空・海上優勢を維持強化。

例

「概算要求」では300kmの射程距離を持ちステルス性能をもつJSMミサイルを取得し(73億円)、戦闘機F15に搭載する(2機101億円、別途439億円)としています。「島嶼防衛用」超高速滑走弾の研究費用も要求されています(138億円)。南西地域の警戒監視のため新早期警戒機E-2Dを取得する予定(2機544億円)。「南西地域」、「島嶼」がここでも理由付けにされています。また潜水艦建造が予定されています(711億円)。潜水艦22隻体制が言われていますが、このうち6~8隻は南「シナ」海に展開すると言われています。

- 3、弾道・巡航ミサイル対処、ミサイル防衛。

例

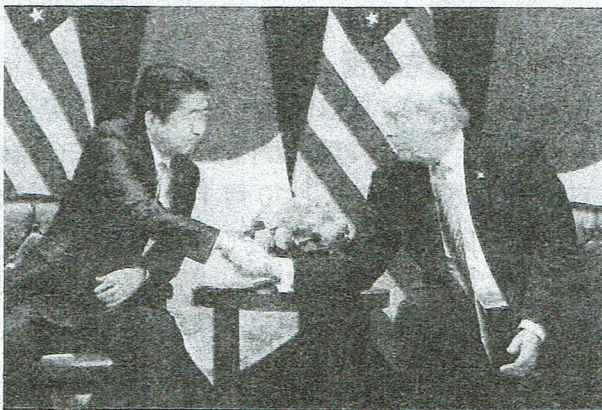
陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)整備(2352億円)。SM-3ブロックII、SM-3ブロックIB(迎撃ミサイル)の取得(818億円)。

など。

これにも注意

トランプ大統領は9月26日、国連総会を締めくくる記者会見で日米交渉を取り上げ、「日本はすごい量の防衛装備品を買うことになった」と語りました。

(日本側の説明は当初このことに触れていなかった。)



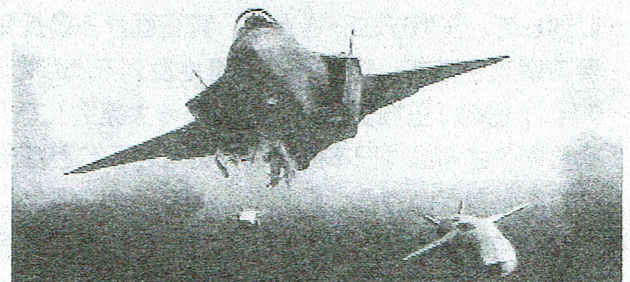
ああ、シンゾー。情けないよー！

自民党の『提言』のなかでは次のようなことがあげられています。

- 十分な予算を確保。GDP比2%
- 敵基地反撃能力の保有
- 島嶼防衛の強化
- 多用途運用母艦を検討し、垂直離陸できるF-35Bを取得
- 予備自衛官の確保
- ODAによる友好国との協力
- ジブチの海外拠点を維持・活用など。

戦争法、15年ガイドラインを踏まえた新防衛大綱は、「従来の発想ではない」=「専守防衛」からの離脱。防衛大綱は政府が策定します。どのような「防衛大綱」になるかはまだ全体はわかりませんが、きわめて危険なものになりそうです。予算はもちろん国会での承認が必要です。予算案は過去最大の5兆2986億円、米軍再編関連費を含めると5兆5198億円。そして調達方式はFMS=米と政府間取引が増えているため、防衛予算の一割近くがトランプ政権に貢献するものとなるかもしれない。また後年度負担というローン払いは、19年度は概算要求の約4割の2兆円超！ 大丈夫か。

(10月21日記)



F35AとJSM